



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社イオレ 上場取引所 東  
コード番号 2334 URL <https://www.eole.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富塚 優  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部長 (氏名) 貞方 渉 (TEL) 050(1802)7135  
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	2,827	33.0	△4	—	△6	—	△12	—
2023年3月期第3四半期	2,125	50.3	△14	—	△15	—	△32	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△4.82	—
2023年3月期第3四半期	△13.48	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しているものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,255	754	59.8
2023年3月期	1,449	691	47.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 750百万円 2023年3月期 686百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—		
2024年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,706	4.0	35	△37.5	33	△40.0	27	△27.0	10.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	2,648,992株	2023年3月期	2,592,059株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	859株	2023年3月期	819株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	2,640,876株	2023年3月期3Q	2,414,090株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2023年4月1日～2023年12月31日)における我が国の経済は、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、円安やロシア・ウクライナ問題の長期化等の影響に伴う資源価格や物流費の上昇により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属するインターネット広告市場においては、経済産業省の特定サービス産業動態統計調査(2023年11月分確報)によると、2023年11月のインターネット広告の売上高合計は123,311百万円(前年同月比1.72%増)と引き続き回復傾向となっておりますが、当社が注力してまいりましたインターネットを活用した求人広告市場につきましては、2023年12月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.27倍(厚生労働省「一般職業紹介状況(2023年12月分)について」)で直近では微減で推移しており、回復が望まれます。

このような事業環境の下、『コミュニケーションデータ事業』は、当社の優位性の一つであるデータとテクノロジーを組み合わせることで収益を上げていく事業として、『らくらく連絡網』、『らくらくアルバイト』、『pinpoint』及び『他媒体広告』を含めており、当第3四半期累計期間は代理店戦略の強化やアライアンスの推進を行い、データの拡充と有効活用を図ってまいりました。

また、『HRデータ事業』は、顧客が求人業界であり、当社が培ってきた求人広告分野におけるノウハウとテクノロジーを組み合わせる事業として、『求人検索エンジン』、『HR Ads Platform』及び『ジョブオレ』を含めており、当第3四半期累計期間は『HR Ads Platform』を重視し、新規求人メディア連携やATS連携の強化を図ってまいりました。

『新規事業』は、既存事業の強みが生きる領域で展開し、新たに獲得した顧客データにより共通顧客基盤の拡充を目指していく事業として、『休日いぬ部』、『perrole』及び『Web3事業』を含めており、当第3四半期累計期間は外部提携や販売チャネルの開拓を行い、データの拡充を図ってまいりました。また、9月に旅行業免許を取得し、『旅行事業』の展開も着々と進んでおります。

その結果、『らくらく連絡網』の2023年12月末時点の会員数は701万人(前年同期比0.2%増)、アプリ会員数は304万人(前年同期比7.9%増)、有効団体数は39万団体(前年同期比0.09%減)、『らくらくアルバイト』の2023年12月末時点の会員数は200万人(前年同期比3.7%増)、『ジョブオレ』の2023年12月末時点の求人原稿数は565千件(前年同期比55.4%増)となっております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,827,274千円(前年同四半期比33.0%増)、営業損失は4,771千円(前年同四半期は14,177千円の営業損失)、経常損失は6,201千円(前年同四半期は15,109千円の経常損失)、四半期純損失は12,719千円(前年同四半期は32,552千円の四半期純損失)となりました。

また、当社は、「インターネットメディア関連事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

また、当第3四半期累計期間のサービス別の販売実績を示すと、次の通りであります。

事業の名称	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
コミュニケーションデータ事業	608,070	+2.9
HRデータ事業	1,916,797	+28.8
新規事業	259,630	+9,422.2
その他	42,776	△2.0
合計	2,827,274	+33.0

(注) 第1四半期会計期間より、上述の通り、『コミュニケーションデータ事業』、『HRデータ事業』、『新規事業』、及び『その他』としておりますが、前年同期比に関しては、組替えた後の数値にて比較して算出しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産は1,255,434千円となり、前事業年度末に比べて193,828千円(13.40%)減少いたしました。これは主として、ソフトウェア仮勘定が112,418千円増加したものの、売掛金が254,864千円減少、現金及び預金が154,280千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は501,031千円となり、前事業年度末に比べて256,646千円(33.9%)減少いたしました。これは主として、買掛金が245,440千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は754,403千円となり、前事業年度末に比べて62,818千円(9.1%)増加いたしました。これは主として、四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が12,719千円減少したものの、資本金が38,028千円増加、資本準備金が38,028千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期業績予想については、現在の売上の進捗状況や経費の見通しから、2023年5月12日に公表いたしました業績予想を修正いたしました。

売上高3,706百万円を見込んでおります。営業利益35百万円、経常利益33百万円、当期純利益27百万円となっております。

詳細につきましては、本日(2024年2月14日)公表の「2024年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	457,574	303,294
売掛金	620,959	366,094
その他	77,939	94,589
貸倒引当金	△3,731	△2,196
流動資産合計	1,152,742	761,781
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	12,970	12,970
減価償却累計額	△661	△1,406
建物附属設備(純額)	12,308	11,563
工具、器具及び備品	28,509	34,576
減価償却累計額	△18,987	△21,256
減損損失累計額	△4,220	△4,220
工具、器具及び備品(純額)	5,301	9,099
有形固定資産合計	17,609	20,663
無形固定資産		
ソフトウェア	114,978	124,349
ソフトウェア仮勘定	—	112,418
のれん	144,354	121,899
その他	—	18,746
無形固定資産合計	259,332	377,414
投資その他の資産		
その他	26,367	101,350
貸倒引当金	△6,789	△5,775
投資その他の資産合計	19,577	95,574
固定資産合計	296,519	493,652
資産合計	1,449,262	1,255,434

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	449,468	204,027
未払法人税等	9,553	8,097
その他	298,655	288,906
流動負債合計	757,677	501,031
負債合計	757,677	501,031
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	877,302	915,331
資本剰余金		
資本準備金	818,929	856,958
資本剰余金合計	818,929	856,958
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,009,122	△1,021,841
利益剰余金合計	△1,009,122	△1,021,841
自己株式	△117	△245
株主資本合計	686,992	750,202
新株予約権	4,592	4,200
純資産合計	691,585	754,403
負債純資産合計	1,449,262	1,255,434

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	2,125,384	2,827,274
売上原価	1,614,160	2,038,291
売上総利益	511,224	788,982
販売費及び一般管理費	525,402	793,753
営業損失(△)	△14,177	△4,771
営業外収益		
受取利息	2	2
雑収入	716	151
営業外収益合計	718	154
営業外費用		
支払利息	52	—
株式交付費	1,431	1,000
雑損失	166	584
営業外費用合計	1,650	1,584
経常損失(△)	△15,109	△6,201
特別利益		
固定資産売却益	31	—
特別利益合計	31	—
特別損失		
特別退職金	—	4,800
本社移転費用	15,757	—
特別損失合計	15,757	4,800
税引前四半期純損失(△)	△30,834	△11,001
法人税等	1,717	1,717
四半期純損失(△)	△32,552	△12,719

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
当座貸越極度額	200,000千円	200,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	200,000千円	200,000千円

なお、金融機関との当座貸越契約（未実行残高200,000千円）に係る契約のうち一部の契約には財務制限条項等が付されております。その総額は、100,000千円で、各条項のいずれかに抵触した場合は期限の利益を喪失する場合があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度は営業利益を計上することができましたが、当第3四半期累計期間に4,771千円の営業損失を計上し収益性改善の途上にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

このような事象又は状況を解消するために、既存事業の売上強化を始めとする諸施策を講じる中で、主に『コミュニケーションデータ事業』、『HRデータ事業』及び『新規事業』に注力してまいります。また、財務基盤は安定していることに加え、金融機関との当座貸越契約の未実行残高を200,000千円確保しており、十分な運転資金を確保できているものと判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。